

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2021年11月1日>

生活基盤関連株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年10月31日から2024年10月31日までです。
運用方針	国内外の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。ただし、外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：ゆうゆう街道

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「生活基盤関連株式ファンド」は、2021年11月1日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (T O P I X)		MSCIコクサイ・ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率			
3期(2017年10月31日)	円 13,447	円 80	% 28.8	ポイント 1,765.96	% 26.8	726,135.97	% 32.1	% 97.7	% -	百万円 3,273
4期(2018年10月31日)	13,472	80	0.8	1,646.12	△6.8	727,752.07	0.2	95.5	-	2,450
5期(2019年10月31日)	13,823	80	3.2	1,667.01	1.3	805,459.12	10.7	96.3	-	1,928
6期(2020年11月2日)	17,432	80	26.7	1,607.95	△3.5	807,885.52	0.3	95.6	-	2,009
7期(2021年11月1日)	21,801	80	25.5	2,044.72	27.2	1,252,562.41	55.0	96.7	-	2,157

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xの商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) M S C I コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

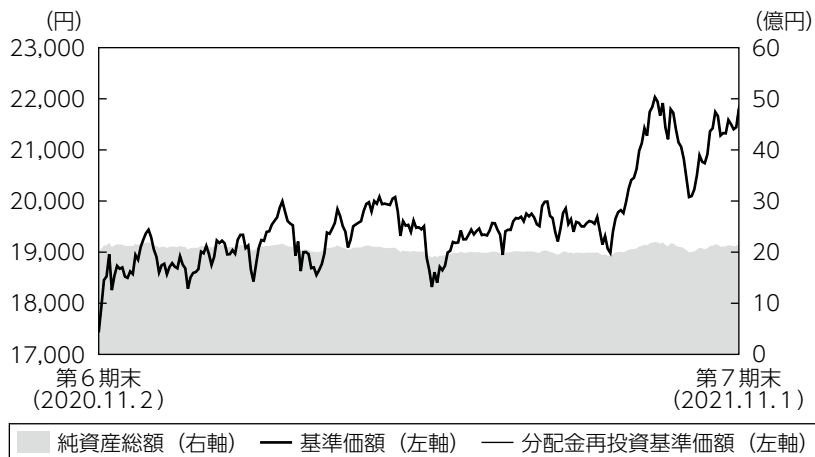
年月日	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		MSCIコクサイ・ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2020年11月2日	円 17,432	% -	ポイント 1,607.95	% -	807,885.52	% -	% 95.6	% -
11月末	19,370	11.1	1,754.92	9.1	912,171.91	12.9	97.9	-
12月末	18,978	8.9	1,804.68	12.2	938,194.19	16.1	96.6	-
2021年1月末	18,427	5.7	1,808.78	12.5	955,645.41	18.3	95.9	-
2月末	18,630	6.9	1,864.49	16.0	991,393.78	22.7	98.0	-
3月末	19,605	12.5	1,954.00	21.5	1,050,815.54	30.1	95.1	-
4月末	19,477	11.7	1,898.24	18.1	1,104,280.05	36.7	96.2	-
5月末	19,250	10.4	1,922.98	19.6	1,122,489.11	38.9	95.6	-
6月末	19,693	13.0	1,943.57	20.9	1,147,544.72	42.0	97.2	-
7月末	19,398	11.3	1,901.08	18.2	1,166,019.55	44.3	96.4	-
8月末	20,244	16.1	1,960.70	21.9	1,193,103.80	47.7	96.4	-
9月末	21,061	20.8	2,030.16	26.3	1,164,939.47	44.2	97.5	-
10月末	21,444	23.0	2,001.18	24.5	1,246,989.61	54.4	96.2	-
(期末) 2021年11月1日	21,881	25.5	2,044.72	27.2	1,252,562.41	55.0	96.7	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年11月3日から2021年11月1日まで）

基準価額等の推移



第7期首：17,432円
第7期末：21,801円
(既払分配金80円)
騰落率：25.5%
(分配金再投資ベース)

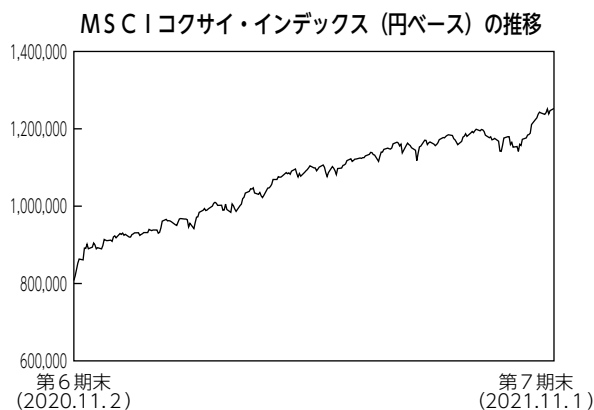
- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式については、業種別では電気機器、小売業、建設業などがプラスに寄与し、証券、商品先物取引業、機械、銀行業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、ウエストホールディングス、スノーピークなどがプラスに寄与し、メドレー、GA technologies、オークファンなどがマイナス要因となりました。外国株式については、Bank of America Corp、Alphabet INC-CL Aなどがプラスに寄与しました。

投資環境

期初より、主要国の金融緩和政策継続や世界景気の回復見通しなどを背景に株式市場は上昇基調となりました。2021年1月以降も、米国の経済対策への期待や欧米の新型コロナウイルス感染者数の減少などを受けて、3月頃まで上昇が続きました。4月以降は、国内感染者数の再拡大や米国の金融政策変更を懸念した一進一退の動きとなりましたが、期末にかけては良好な企業業績などを反映して値を戻す展開となりました。

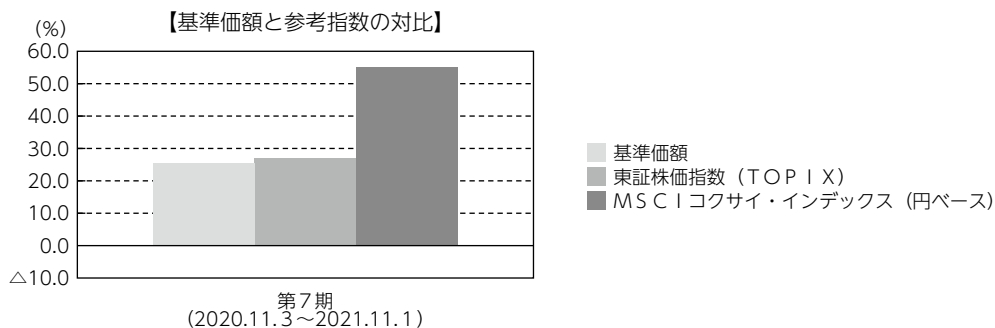


ポートフォリオについて

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行い、外国株式への投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本としました。国内外合わせた株式の組入比率は原則高位を保ちました。売買については、トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを買い付ける一方、ファーストリテイリング、グリスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年11月3日 ～2021年11月1日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.37%
当期の収益	80円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,801円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

先進諸国において新型コロナウイルス感染症の拡大抑制と経済の回復が確認され、これまで株式市場の上昇を支えてきた金融緩和政策が欧米を中心に見直される方向にあります。長期金利の上昇は株式市場の重石になると思われませんが、一方では企業業績の拡大も継続する見通しであることから、世界の株式市場は堅調に推移すると想定しています。ポートフォリオに関しては、ファンドの特色に沿った生活基盤関連企業の株式に投資を行い運用する方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2020年11月3日 ～2021年11月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	258円	1.316%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,597円です。
(投信会社)	(97)	(0.494)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(150)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(22)	(0.111)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	281	1.433	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

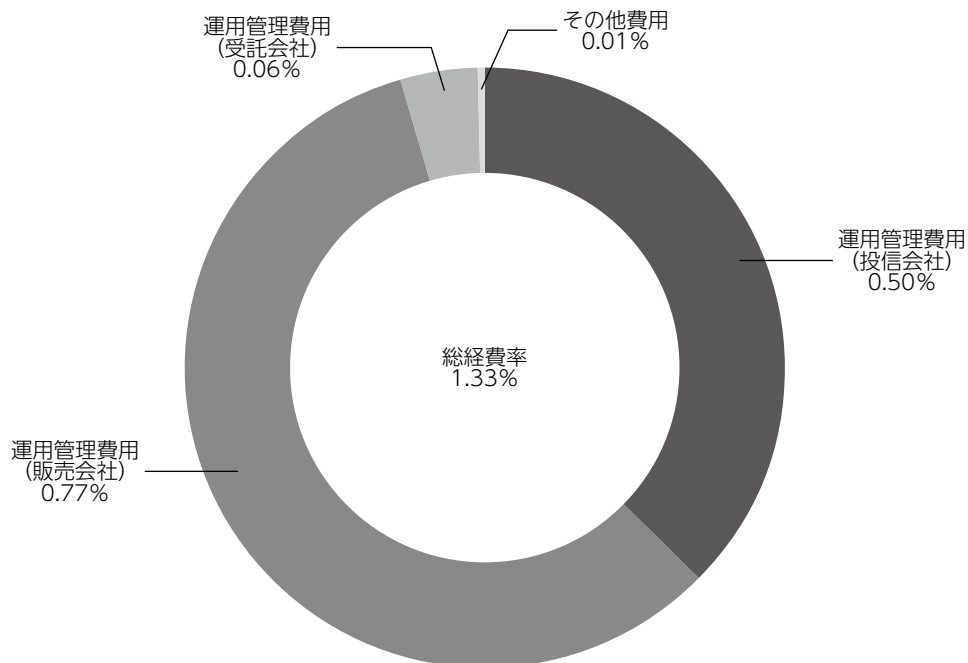
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年11月3日から2021年11月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 734.9 (68.2)	千円 1,957,191 (-)	千株 721.3	千円 2,195,091
外国	ア メ リ カ	百株 (-)	千アメリカ・ドル (-)	百株 43.7	千アメリカ・ドル 683

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,227,422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,986,675千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年11月3日から2021年11月1日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,957	百万円 491	% 25.1	百万円 2,270	百万円 515	% 22.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,284千円
うち利害関係人への支払額 (B)	553千円
(B)/(A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.0%)				
INPEX	—	20	19,380	
建設業 (3.9%)				
ウエストホールディングス	—	8	52,720	
テスホールディングス	—	8	19,984	
化学 (—%)				
ファンケル	5	—	—	
医薬品 (2.2%)				
日本新薬	—	2.5	23,300	
ロート製薬	6	—	—	
第一三共	—	6	17,244	
ヘリオス	18	—	—	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
AGC	—	4	23,440	
TOTO	—	4	22,080	
非鉄金属 (1.0%)				
住友電気工業	—	12	18,264	
金属製品 (—%)				
リンナイ	2	—	—	
機械 (4.0%)				
ナブテスコ	4	6	21,990	
ダイキン工業	2.6	2	51,930	
ダイフク	2.5	—	—	
マキタ	4	—	—	
電気機器 (14.2%)				
イビデン	9	3.5	24,115	
日立製作所	—	8	54,392	
富士電機	—	5.5	30,910	
日本電産	3	—	—	
ヤーマン	22	—	—	
オムロン	4.8	3.5	39,865	
日本電気	6	4	22,720	
ソニーグループ	5.3	4	55,400	
TDK	3	—	—	
シスメックス	—	2.5	35,750	
村田製作所	5	—	—	
輸送用機器 (7.3%)				
豊田自動織機	—	2.5	24,025	
デンソー	5	6	50,160	
トヨタ自動車	—	30	61,500	
スズキ	7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
精密機器 (4.5%)				
トプコン	—	12	24,612	
オリンパス	14	11	28,110	
朝日インテック	6	—	—	
メニコン	4	7	31,115	
その他製品 (—%)				
任天堂	0.4	—	—	
電気・ガス業 (0.7%)				
イーレックス	—	5	13,260	
海運業 (1.4%)				
商船三井	—	3.5	25,375	
情報・通信業 (23.5%)				
NECネットエスアイ	12	—	—	
TIS	—	12	38,040	
テクマトリックス	15	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	—	—	
インターネットイニシアティブ	5.7	12	49,200	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2	—	—	
オープンドア	15	—	—	
チエル	6	—	—	
すららネット	5	—	—	
SUN ASTERISK	7	—	—	
ベイシス	—	4	24,240	
プレイド	—	3	8,610	
ENECHANGE	—	2.5	13,225	
ビジョナル	—	4	36,320	
インフォコム	6	—	—	
ラクスル	—	10	65,500	
メルカリ	11	11	72,820	
HENNGE	3	—	—	
BASE	—	18	16,776	
マクアケ	3.2	—	—	
メドレー	4	8	26,240	
JMDC	—	6	52,440	
ランサーズ	20	—	—	
コマースONEホールディングス	1.5	—	—	
Zホールディングス	50	—	—	
サイボウズ	9	—	—	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	9	32,130	
光通信	1.2	—	—	
卸売業 (3.5%)				
グリムス	35	11	27,555	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
BUYSELL TECHNOLOGIES	—	2	7,990
三菱商事	—	8	29,288
小売業 (7.2%)			
ZOZO	—	3	10,965
オイシックス・ラ・大地	11	—	—
BEENOS	—	8	26,840
コスモス薬品	1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	10	49,670
FOOD & LIFE COMPANIES	11	9	45,540
ニトリホールディングス	0.7	—	—
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (3.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	90	57,609
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
ウェルスナビ	—	8.3	25,854
保険業 (1.2%)			
T&Dホールディングス	—	15	22,200
不動産業 (6.2%)			
SREホールディングス	—	3.5	27,580
オープンハウス	7	9	65,970
東急不動産ホールディングス	—	32	21,472
GA technologies	16.5	—	—
サービス業 (11.2%)			
カカココム	—	3	11,085

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	—	3.2	21,436
エスプール	8	33	42,702
手間いらず	4	—	—
リゾートトラスト	8	—	—
サイバーエージェント	6	—	—
エン・ジャパン	—	4	18,560
リクルートホールディングス	7	9	69,408
ホープ	5	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	10	—	—
プロレド・パートナーズ	7.3	—	—
ユーピーアール	9.5	—	—
NEXTONE	2.8	7	26,110
KIYOラーニング	1.7	—	—
リベコ	—	1	2,541
ダイセキ	—	3	16,170
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	470.2	552
		60銘柄	1,853,728
			<85.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	0.7	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
VERIZON COMM INC	20	—	—	—	各種電気通信サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	11	11	186	21,321	銀行	
THE WALT DISNEY CO	10	10	169	19,289	娯楽	
BANK OF AMERICA CORP	62	50	238	27,256	銀行	
NEXTERA ENERGY INC	20	20	170	19,470	電力	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	14	10	213	24,354	航空貨物・物流サービス	
NETFLIX INC	5	4	276	31,502	娯楽	
MASTERCARD INC	6	5	167	19,139	情報技術サービス	
VISA INC	7	7	148	16,912	情報技術サービス	
ALPHABET INC-CL A	1	1	296	33,781	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	12	7	162	18,575	情報技術サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	168.7 12銘柄	125 10銘柄	2,030 —	231,603 <10.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2021年11月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	％
	2,085,332	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,970	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,196,302	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、233,148千円、10.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年11月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.09円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,196,302,755円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	75,848,393
株 式(評価額)	2,085,332,299
未 収 入 金	24,709,274
未 収 配 当 金	10,412,789
(B) 負 債	38,842,011
未 払 金	17,210,538
未 払 収 益 分 配 金	7,916,809
未 払 解 約 金	244,808
未 払 信 託 報 酬	13,434,125
そ の 他 未 払 費 用	35,731
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,157,460,744
元 本	989,601,166
次 期 繰 越 損 益 金	1,167,859,578
(D) 受 益 権 総 口 数	989,601,166口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	21,801円

(注) 期首における元本額は1,153,011,384円、当期中における追加設定元本額は79,772,971円、同解約元本額は243,183,189円です。

■損益の状況

当期 自 2020年11月3日 至 2021年11月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,447,356円
受 取 配 当 金	25,248,421
受 取 利 息	166
そ の 他 収 益 金	212,220
支 払 利 息	△13,451
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	428,849,984
売 買 損 益	675,329,613
売 買 損 益	△246,479,629
(C) 信 託 報 酬 等	△27,271,569
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	427,025,771
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	550,658,939
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	198,091,677
(配 当 等 相 当 額)	(116,050,365)
(売 買 損 益 相 当 額)	(82,041,312)
(G) 合 計(D+E+F)	1,175,776,387
(H) 収 益 分 配 金	△7,916,809
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,167,859,578
追 加 信 託 差 損 益 金	198,091,677
(配 当 等 相 当 額)	(116,050,365)
(売 買 損 益 相 当 額)	(82,041,312)
分 配 準 備 積 立 金	969,767,901

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,920,148円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	403,105,623
(c) 収 益 調 整 金	198,091,677
(d) 分 配 準 備 積 立 金	550,658,939
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,175,776,387
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,881.32
(g) 分 配 金	7,916,809
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	80

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。